

平成17年度独立行政法人統計センター事業報告書概要版

平成18年 6月16日
(独)統計センター

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の高度化・効率化に関する事項

(1) 情報通信技術を活用した基盤整備

人事・給与システムの機能改良

法改正等に伴う処理の変更。

製表業務に関する文書検索システムの導入の検討及び統計センター全体の情報共有システムの検討

ア 製表業務に関する文書検索システムの導入の検討

ITの活用による製表業務の多様化、蓄積資料等の増加に伴い、これらの有効活用を更に推進するため、文書検索システムの導入を決定。さらに、文書検索システムに関する基本的な運用方針を策定し、適合するソフトウェアの調査を実施。

イ 統計センター全体の情報共有システムの検討

統計センターにふさわしい文書管理システムの在り方を検討。その結果、イントラネットの充実で対応することとし、平成18年度に具体的内容を確定する予定。

家計調査における結果表審査支援システムの導入及び新製表システムの企画設計

ア 家計調査における結果表審査支援システムの導入

分析的審査において、結果表審査支援システムを導入し、人手で検出していた特異値を機械的に検出できるようにしたことにより、正確性の確保及び集計期間の短縮化を実現。

イ 新製表システムの企画設計

LAN環境等への適合性が低下してきている家計調査の製表システムを刷新するとともに、更なる効率化を実現するため、新たな製表システムを3年計画で開発することとし、平成18年1月から一部システムの開発に着手。

プロジェクト管理システム運用のための情報収集及びシステムの改善

システム開発工程の進捗管理を行うプロジェクト管理システムを試行運用。また、システムの一部改善により、システム開発の進捗状況の共有化及び実績情報の活用
の促進を実現。

平成17年国勢調査用の集計機器の導入

ア ホストコンピュータの導入

既存のホストコンピュータとの連携対策を講じた上で、新ホストコンピュータ
を導入。また、サマリーシステム⁽¹⁾の一部をクライアント/サーバシステムに移
行することによるホストコンピュータの負荷軽減により、従来機器に比べCPU
処理能力を下げ、経費の削減を実現(5年間のリース総額において約2億8500万円
の経費削減を見込む。)

サマリーシステム：チェック済データから結果表を作成するまでの一連処理を行うシステムのことで、分布・合算・加
工・編集処理のプログラムで構成されている。

イ クライアント/サーバシステム⁽¹⁾の導入

クライアント/サーバシステムの導入に当たって、1台のサーバに障害が発生し
た場合、別の1台に自動的に処理を引き継ぐことができるクラスタ構成⁽²⁾に変
更し、障害対応策を更に強化。また、暗号化装置及びセキュリティ管理用ソフト
ウェアの導入等により、更なるセキュリティの強化を実現。

1 クライアント/サーバシステム：ネットワークで接続されているサービスを受ける側のコンピュータ(クライアント)
と、サービスをする側のコンピュータ(サーバ)が同期(データ転送において相互にタイミングを合わせる。)
を取りながら処理を進める形態のことをいう。

2 クラスタ構成：複数台のコンピュータをネットワークで接続し、一体のものとして処理や運用ができるようにしたシ
ステム構成のことをいう。1台のコンピュータに障害が発生した場合に、他の正常なコンピュータが処理を引き
継ぐことによる障害からの早期復旧や、負荷分散の目的で使われる。一方をアプリケーション実行の「本番用」、
もう一方を「待機用」として使う形態や、両方でアプリケーションを稼働させる形態がある。

ホストコンピュータの今後の在り方の検討

集計機器の費用低減を検討するためのプロジェクトを発足させ、ホストコンピ
ュータからクライアント/サーバシステムへの移行について検討を実施。なお、平成
18年度においても、引き続き検討を行う予定。

システム開発における汎用化の推進に関する検討

ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行の方向性を踏ま
え、クライアント/サーバシステム用の新汎用サマリーシステムの開発を検討。

受託業務に関するシステム開発業務の省力化

受託に当たって、製表業務の基盤となるシステム開発業務において、省力化を図
るため、市販の汎用ソフトウェアの活用、統計センターで開発した汎用集計ツ
ールの活用、既存システムの有効活用などを推進。

産業分類自動格付の研究成果の活用

平成16年度の研究成果である産業分類自動格付システムを平成16年事業所・企業統計調査の産業分類符号検査事務に活用したことにより、従来の人手による検査方法に比べ、投入量を約55%削減。

(2) 充実・拡充分野への職員の配置

総務課に情報安全対策係を設置し、情報の安全及び危機管理対策を確実に推進。また、情報化統括責任者(CIO)の位置付けの明確化及びCIO補佐官の配置により、業務・システムの最適化の実現のための体制を充実。さらに、経営企画室に調査係を設置し、重要事項に関する情報収集を推進。

(3) 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減

ペーパーレス化の推進による経費の削減

両面印刷の徹底や電子メールの活用によりペーパーレス化を推進。その結果、総務部門のコピー用紙使用量を前年度比5%以上削減という目標に対して、17.4%削減し、目標を大幅に上回って達成。また、統計センター全体でみるとコピー用紙使用量を前年度比15.9%削減。

超過勤務時間(経費)の削減

業務の前倒しなど平準化に努めた結果、総務部門全体の超過勤務時間を前年度比6.8%削減(196万円)し、5%削減という目標を達成。

管理事務に係る各種システムの段階的一元化

管理システムの維持・管理に係る経費の削減及びデータの共有化を実現するため、工程管理システムと人事・給与システムの一元化を決定。工程管理システムについては、平成17年度にERPパッケージソフトを導入し、人事・給与システムについては、18年度に導入する予定。

現行システムのまま運用した場合との比較でみると、完全に新システムに切替わる平成19年度以降、大幅な経費の縮減が図られる見込み。なお、導入経費(約6757万円)は、約2年間の運用後(平成20年度)には回収できる見込み。

2 効率的な人員の活用に関する事項

(1) 職員の能力開発

内部研修の見直し及び外部研修への職員の派遣による専門能力の向上策の推進

ア 内部研修の見直し及び外部研修等への職員の派遣による専門能力の向上策の推進

内部研修を実践的内容に見直すとともに、外部研修を積極的に受講させ、業務に必要な専門能力の向上を促進。平成17年度においては、内部研修延べ754人、外部研修延べ295人、合計延べ1,049人が受講(職員一人当たり1回に相当)。

イ 各課室等における業務研修

内部研修及び外部研修に加え、それぞれの業務に必要な知識を有する人材を育成するための業務研修を各課室等において実施。平成17年度においては、延べ5,616人が受講(職員一人当たり6回に相当)。

職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境づくり

「目標による管理」の手法を用いたSTEP^()制度の理解の浸透を図るとともに、定着化を推進するため、手引書の配布、STEPに係る情報のイントラネットへの掲示、質疑応答体制を確立。

STEP：製表技術や思考力が努力により一層向上することを期待して、Skill(熟練・技術)、Thinking(思考力)、Endeavor(努力)、Progress(向上心)から頭文字を組み合わせで名付けたもの。

(2) 組織体制の見直し

平成17年4月1日の組織改正で、総務課に情報化推進係及び情報安全対策係を設置し、ITを活用した事務改善、職員及び各種情報の安全確保、適切な危機管理対策を推進。なお、振替設置により、要員増を抑制。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

精度確保

委託元とのコミュニケーションの緊密化、製表事務の標準化、ファイナルテストの強化及び製表の各プロセスにおける正確性確保の方策を実施。

データセキュリティ対策の総点検の実施とその改善並びにセキュリティポリシー及び関係規程の見直しの実施

ア データセキュリティ対策の総点検の実施とその改善

平成16年度に実施したセキュリティ診断の結果を踏まえ、調査票保管室、OCR室を改修し、入退室管理等の更なる強化を実現。

イ セキュリティポリシー及び関係規程の見直し

平成17年国勢調査の実施に向けて、調査票等の情報漏えいの防止の観点から、セキュリティポリシーの適用範囲を拡大するとともに、より実状に合わせたセキュリティポリシーへの改正及び関係規程の見直しにより、セキュリティ対策の実効性を強化。

個別調査における投入量増減の要因把握と他の調査への活用

ア 事務の省力化、効率化策の他調査への活用

平成16年度において、平成15年住宅・土地統計調査での簡易集計による特異値の事前検出、平成12年国勢調査での新産業分類格付システム及び平成16年全国消費実態調査での家計簿格付・入力システムという新たな製表システムの採用により製表事務の合理化・効率化策を実施。

これらの成果を踏まえ、平成17年国勢調査に活用することにより、製表事務の効率化を推進。

なお、これらの取組は、平成18年度以降も実施。

イ 投入量増加への対応策

委託元からの製表基準の追加・変更が投入量の増加の主要な要因であったことを踏まえ、統計センターに蓄積された経験、ノウハウに基づき、委託元へ製表基準の策定の支援を行うとともに、製表基準の標準化を提案。特に、平成17年国勢調査において、品質管理方法及び欠測値補定方法の提示、製表基準の標準化の提案を行うことにより、投入量の増加を抑制。

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

委託元からの製表基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出。（個別・詳細は別紙参照）

2 受託製表に関する事項

委託元からの製表基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出。（個別・詳細は別紙参照）

また、受託業務の拡充のため、ア、イのような取組を行い、ウに掲げる業務を新たに受託した。なお、エにあるとおり、地方公共団体の統計事務に対する積極的な支援を実施。

ア 統計調査の集計の実態やニーズに係る地方公共団体の実情把握

すべての都道府県及び政令指定市を対象に統計調査の製表等に関するアンケートを実施するとともに、11県3市を訪問し、実情を把握。

イ 広報用リーフレットの作成

受託業務拡充のため新リーフレットを作成し、各府省及び地方公共団体に配布するなど積極的な広報を実施。

ウ 新規に受託した業務

業務の委託に関する具体的照会が12件(4省から7件、4府県1市から5件)あり、そのうち平成16年家計調査特別集計(教育費・教育関係費)(文部科学省)、平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計(鹿児島県)を受託し、結果表を提出。また、家計消費状況調査(総務省)、東京都生計分析調査(東京都)の集計を平成18年度から実施することとし、準備に着手。

さらに、平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計を企画・提案。28都道府県から受託し、結果表を提出。

エ 地方公共団体への講師派遣

「平成17年国勢調査市区町村産業大分類格付事務打合せ会(都道府県主催)」への講師派遣依頼を4県から受け、延べ13人を派遣するなど、地方公共団体の統計事務に対する支援を積極的に実施。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

委託元からの製表基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出。(個別・詳細は別紙参照)

4 技術研究に関する事項

(1) 技術研究体制の充実

外部研究者の積極的活用による技術研究体制を充実するため、非常勤の研究職員を1人採用し、集計表の秘匿処理法及び欠測値の補定に関する研究に従事させるとともに、「データ・エディティング研究会」において、引き続き外部有識者をメンバーとするなど、研究の推進体制を充実。

(2) 研究の推進

データ・エディティングに関する研究

製表業務の中核の一つであるデータ・エディティングに関する技術の向上及び業務の効率化に資するため、諸外国における研究動向の把握・分析に努めるとともに、欠測値の補定法、多変量外れ値検出法の適用の可能性に関する研究等を実施。また、これらの研究を進めるため、外部有識者をメンバーとした「データ・エディティング研究会」を開催。

統計分類の自動格付に関する研究

平成16年度の研究成果である産業分類自動格付システムの事業所・企業統計調査における製表業務への実用化に向けた研究を実施。さらに、国内外の研究動向等の把握・分析に努めるとともに、生活行動分類自動格付システムの研究を推進。

統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究

統計ニーズの多様化に柔軟に対応した製表方法を検討・導入するため、国内外の研究動向等の把握・分析に努めるとともに、オーダーメイド集計に適した既存ソフトウェアのリストアップ及び機能比較、オーダーメイド集計や詳細集計に対応した秘匿処理法に関する研究を実施。

情報処理技術に関する研究

ア プログラミング言語に関する研究

試験的にWebアプリケーションをオブジェクト指向の設計により作成し、製表システムへのJavaの適用の可否を検討。平成18年度以降は、政府の統計調査等業務・システムの最適化の動向を見据え、引き続き研究を推進。

イ プログラミングの標準化等に関する研究

プログラム開発業務、電子計算機等の運用業務に係る業務手順について見直しを実施。また、標準化を推進するため、開発標準策定関連サービスの適用を推進。

その他(研究成果の発表)

ア 製表技術参考資料等の刊行

データ・エディティング研究会報告、統計センターにおける製表技術の研究成果や国内外における研究動向の調査分析結果、製表業務のマネジメントを含む製表技術関連文献の翻訳などの各種資料を刊行。

イ 学会における研究発表

集計表秘匿処理プロトタイプ・システムSCSの開発状況及び歪んだ分布に対応した外れ値検出法について、日本統計学会で研究成果を発表。

第3 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1 予算、収支計画及び資金計画

人事・給与システムの改修経費、新管理業務システム用機器及び新工程管理システムの導入による増額はあったが、前期に更新したLAN機器の合理化減及び導入に伴う一時経費の減により、経常統計調査等に係る経費を前年並みに抑制。また、前期の空調設備等の経費の減少により、一般管理費が約1000万円減少。これらの結果、現中期計画の期末目標値3%以上削減に対して、目標を上回る3.3%の削減を実現。

収支計画、資金計画については、当初計画額に対する決算費用の抑制を実現。

2 人件費決算額の推移

人件費については、職員の合理化減及び欠員等により、常勤職員の給与手当は減少(前年度比 約8600万円)したが、国勢調査、全国消費実態調査等による業務量の増大に対して、製表実務に非常勤職員を活用したため、前期に比べ月平均80.4人、年間約1億8000万円増加し、その結果、総額で見ると人件費は増加(前年度比約9000万円)。

3 外部監査の実施

会計処理の信頼性、透明性をより高めるため、外部監査人による会計監査を実施。

第4 重要な財産の処分等に関する計画

なし。

第5 剰余金の使途

該当なし。

第6 その他業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

該当なし。

2 人事に関する計画

(1) 人材の確保

優秀な職員の確保

平成17年4月から6月までの間に9都道府県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、東京都、新潟県、大阪府、福岡県及び宮崎県)の主要都市にある23の専門学校に向き、業務説明会を実施したほか、新規採用パンフレットの作成などを通じて、優秀な職員を採用。

人事交流の促進

広い視野に立った人材養成の観点から、引き続き総務省統計局等と四半期ごとに人事交流を実施。

(2) 専門知識を有する職員の採用

外部研究者等の採用

製表技術に関する研究業務に当たる非常勤職員1人を採用。また、主要な業務・システムの最適化を実現するため、CIO補佐官(非常勤職員)1人を採用。

情報処理の専門知識を有する新規職員の採用

新規職員の採用に当たり、情報処理関係の試験区分における合格者を積極的に採用。

(3) 評価制度の導入

「目標による管理」の手法を用いたSTEP制度を全組織及び全職員が実施し、一部の職員について、組織目標への取組状況を勤務評定に反映。

(4) 人員に係る指標

常勤職員数の削減

平成17年度末現在の休職・育児休業中の職員を除く常勤職員数は883人（前年度比21人減）。

再任用職員の採用

業務に関して専門的知識を有する人材を有効に活用するため、平成16年度末定年退職職員のうち14人を再任用職員（短時間勤務職員）として採用し、製表の専門事項の処理担当に配属。

3 その他業務運営に関する事項

(1) 職員の安全確保

前年度に引き続き、必要な対策を実施。また、職員の心身の疲労を解消し、元気を回復させるための職場体操（リフレッシュ体操）の普及を推進。

(2) メンタルヘルス等の対応

メンタルヘルスへの取組

前年度に引き続き、必要な対策を実施。また、職員及び職場のストレス度が把握できるソフトウェアを新たに導入し、活用するなど、職場環境の向上を促進。

セクシャルハラスメントへの対応

前年度に引き続き、必要な対策を実施。

(3) 危機管理体制の整備

危機管理体制の整備

「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る独立行政法人統計センターの危機管理体制及び危機への対応等について」（平成17年1月1日理事長決定）に基づき、「地震発生時における行動マニュアル」（平成17年7月7日危機管理総括担当者決定）を作成し、危機管理体制を更に強化。

データバックアップ体制の整備

集計途上で随時オンラインによりバックアップデータを保管できるデータバックアップ体制を整備し、平成17年国勢調査のデータを保管。今後は、他の調査にも適用予定。

(4) 環境への配慮

「国等による環境物品等の調達等に関する法律」に基づいて調達計画を策定し、平成15、16年度に引き続き、環境物品の100%調達を実現。

(5) 広報

パンフレットのリニューアル、受託に関するリーフレットの各府省及び地方公共団体への配布、政府広報誌「C a b i ネット」等各種雑誌への統計センター紹介記事の掲載などを実施。

別紙

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (1) 国勢調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成17年調査	要計表による人口集計	17.12	17.12.20				実績 46,504人日 従来比* 2,608人日 (6%)増
	抽出速報集計	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-			
	第1次基本集計	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-			
	第2次基本集計	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-			
	製表に係る調査区情報 の整備	-	18. 3.31				

ア 投入量

新たな製表支援システムの企画・開発を実施するとともに、今後の公表の早期化に対応するため、平成18年度予定事務を一部前倒しして実施したことにより、人員が増加（従来比4,180人日）した。

一方で、産業・職業分類符号格付の研修を充実したことにより、格付事務の効率化（従来比 1,779人日）を図っており、業務の前倒し等を実施しなかったと想定すると、4%の効率化となる。

イ 特記事項

地方公共団体における産業大分類格付事務の円滑な実施と格付精度の確保を図るために、「都道府県産業大分類格付事務打合せ会」（総務省統計局主催）へ講師を派遣するとともに、職員が市区へ出向き、事務支援を実施した。また、地方公共団体における産業大分類格付事務期間中の疑義照会に対応するため、総務省統計局と合同で専門職員による体制を整備した。

さらに、要請に応じて、「平成17年国勢調査市区町村産業大分類格付事務打合せ会」（都道府県主催）へ研修講師を派遣した。

このようにセンターでは、総務省統計局及び地方公共団体への協力・支援に努めている。

(参考)

表 公表の早期化状況

集計区分	早期化前の期限	早期化後の期限	短縮期間
第3次基本集計	平成20年2月	平成19年12月	2か月
抽出詳細集計	平成21年4月	平成20年12月	4か月
従業地・通学地集計その3	平成21年5月	平成20年12月	5か月

* 従来比：従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員と実績人員との比較

(2) 事業所・企業統計調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成16年調査	速報集計	17. 4	17. 4.19				実績 10,349 人日 従来比 7,794人日 (43%)減
	確報集計	17. 9 (17.10)	17.10.20				
	新設事業所の産業分類検査事務	-	17.11.28				
	存続事業所の産業分類検査事務	-	17.12.28				
平成18年調査	試験調査	17. 9	17. 9.15				
	産業分類細分化事務	-	18. 2.22				

ア 提出状況

平成16年調査の速報集計については、公表の早期化(1か月)に伴い、製表結果の提出期限が変更(平成17年4月末から4月中旬に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。

平成16年調査の確報集計については、総務省統計局からの製表基準の変更により、製表結果の提出期限が変更(平成17年9月から10月に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。

イ 投入量

研究センターの研究成果である産業分類自動格付システムの活用により、事務の大幅な効率化(従来比7,854人日)を図った。

(3) 全国消費実態調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
家計収支編		17.11	17.11.24		×		実績 33,160 人日 従来比 14,739人日 (31%)減
品目編		17.11	17.11.24				
主要耐久消費財編		17. 6	17. 6.20				
貯蓄・負債編		17.11	17.11.24				
世帯分布編		17.11	17.11.24				
特定世帯編		17.11	17.11.24				
高齢者世帯編		17.11	17.11.24		×		
家計資産編		18. 2	18. 2.21				
分析表その1(個人的な収支)		17.12	17.12. 9				
分析表その2(各種係数、所得分布)		平成18年度に 継続	平成18年度に 継続	-	-		

ア 適合度

家計収支編及び高齢者世帯編のうち、単身世帯結果については、平成17年8月に製表結果を提出したが、一部の結果数値に誤りがあったため、再集計を行い、17年11月に再提出した。

再集計の対応策としては、品質管理を徹底するなど、再発防止の措置を講じた。

イ 投入量

平成16年度に開発・導入した家計簿格付・入力システムを引き続き活用したことにより、事務の大幅な効率化(従来比14,724人日)を図った。

(4) サービス業基本調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
速報集計	17. 4 (17. 5)	17. 5.13				実績 3,292 人日
確報集計	17.11	17.11.29				従来比 305人日 (10%)増

ア 提出状況

速報集計については、総務省統計局からの製表基準の変更により、製表結果の提出期限が変更(平成17年4月から5月に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。

イ 投入量

経理項目の記入不備が増加したため、製表事務の人員が増加(従来比538人日)した。

ウ 特記事項

速報集計においては、都道府県からのデータテープ等の提出の遅れ(当初予定より2か月前後の遅れ)に加えて、総務省統計局からの経理項目に関する製表基準の変更により、データ訂正や表章方法の変更等が生じた。さらに、経理項目の記入不備等もあり、疑義が多く発生し、総務省統計局で期限内に対応できない状況があったため、統計センターにおいてその処理方法を逆提示するなどして、疑義処理の支援を行った。

確報集計においては、調査対象事業所の主産業について、同時実施した平成16年事業所・企業統計調査の確定済み産業分類を用いて集計することとされていたが、同調査の製表基準の一部について、詳細な取扱いの決定が遅れたことから、データチェック審査事務の着手が予定より約1か月遅れた。

これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおり対応した。

(5) 労働力調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
基本 集計	毎月	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬終了				実績 5,897 人日 前年度比 186人日 (3%)増
	四半期平均	四半期末月の 翌月下旬	四半期末月の 翌月下旬終了				
	半期平均	半期末月の翌 月下旬	半期末月の翌 月下旬終了				
	年平均	18. 1	18. 1.26				
	年度平均	18. 4	18. 4終了予定	-			
詳細 集計	四半期平均	四半期末月の 翌々月の月末	四半期末月の 翌々月の月末 終了				
	年平均	18. 2	18. 2.28				

ア 投入量

日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、新産業分類符号への移行に伴う格付事務の総合テストが新たに発生したため、人員が増加(前年度比405人日)した。

一方で、産業・職業分類符号格付とデータチェック審査事務を一体的に処理する方法へ全面的に移行したことにより、事務の効率化(前年度比349人日)を図っており、非経常的業務である格付事務の総合テストを除くと、前年度よりも4%の効率化となる。

(6) 小売物価統計調査(消費者物価指数(CPI))

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
小売物価 統計調査 製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了				実績 9,763 人日 前年度比 510人日 (5%)減
	全国	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬終了				
	年平均	12月調査分の 完了時期	18. 1.17				
消費者物 価指数に 関する製 表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了				
	全国	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬終了				
	四半期平均	3、6、9、 12月調査分の 完了時期	3、6、9、 12月調査分の 完了時期終了				
	半期平均	6、12月調査 分の完了時期	6、12月調査 分の完了時期 終了				
	年平均	12月調査分の 完了時期	18. 1.20				
	年度平均	3月調査分の 完了時期	18. 4終了予 定	-			

ア 投入量

新小売製表システムへの移行に係る整理事務が減少したため、人員が減少（前年度比 558人日）した。

(7) 家計調査

区 分			提出状況				満足度	投入量
			予 定	実 績	期限	適合度		
家計収支編	二人以上の世帯	勤労	調査月の翌月下旬	翌月25日頃				
		非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月3日頃				
		全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	四半期平均		3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了				
	半期平均		6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了				
	年平均		12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了				
年度平均		3月調査分の完了時期	-	-				
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	非農林	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬終了			実績 35,582 人日 前年度比 147人日 (0%)減	
		全数	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬終了				
	四半期平均		3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了				
	半期平均		6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了				
	年平均		12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了				
	年度平均		3月調査分の完了時期	-	-			
合成数値編	二人以上の世帯	非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月3日頃				
		全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃				
	四半期平均		3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了				
	年平均		12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了				
	年度平均		3月調査分の完了時期	-	-			
平成16年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	17.11	17.10.25					
	単身世帯	17.11	17.10.25					
平成17年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-				
	単身世帯	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-				

ア 投入量

符号格付・入力事務の処理方法の見直し及び結果表審査支援システムの導入を実施したことにより、事務の効率化（前年度比 883人日）を図った。

一方で、上記の効率化を実現するための準備事務や精度確認事務が加わったため、人員が増加（前年度比 674人日）した。

イ 特記事項

総務省統計局からの公表の早期化の要請（平成18年2月調査分からの移行実現）に対応した。

また、合成数値編について、集計に使用する家計消費状況調査の再集計の影響から、平成16年7月分以降についての再集計が発生した。

これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

(8) 個人企業経済調査

区 分	集計区分	提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
動向調査票の製表 事務(平成17年1～ 3月期、4～6月期、 7～9月期、10～12 月期)	速報集計	17. 5	17. 5. 6				実績 1,315 人日 前年度比 128人日 (9%)減
		17. 8	17. 8. 4				
		17.11	17.11. 4				
		18. 2	18. 2. 6				
	確報集計	17. 5	17. 5.26				
		17. 8	17. 8.25				
		17.11	17.11.18				
	平成16年 度集計	18. 2	18. 2.23				
		17. 5	17. 5.26				
	平成16年調査 構造 調査票に関する製表 事務	平成16年 集計	17. 6	17. 6.23			

ア 投入量

製表事務手続等の作成などに係る事務の人員が減少(前年度比 173人日)した。

(9) 科学技術研究調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
平成17年調査	17.12	17.12. 5				実績 1,718 人日 前年度比 135人日 (7%)減

ア 投入量

製表事務の定着化により人員が減少(前年度比 135人日)した。

イ 特記事項

大学等の独立行政法人化による研究費等の大きな変動及び調査環境の悪化により、調査客体への疑義照会件数が1200件増加(前年度比20%)し、約7200件となった。

これにより、業務の負担増となったが、疑義処理の類型化を図るなどして、委託者の要望どおりに対応した。

2 受託製表に関する事務

(1) 総括表

区 分	提出状況		満足度	投入量
	期 限	適合度		
受託調査				実績 10,067 人日 従来比 2,146人日 (27%)増

ア 投入量

平成18年度から受託を予定している東京都生計分析調査の集計準備に、1,205人日を要した。

また、賃金構造基本統計調査のチェックリスト審査事務でエラー件数が増加(前年度比約200%)したことに対応したため、人員が増加(従来比259人日)した。

(2) 人事院職員福祉局委託業務

ア 民間企業の勤務条件制度等調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 4	17. 4.28			
平成17年調査	18. 4	18. 4終了予定	-		

(3) 人事院給与局委託業務

ア 国家公務員給与等実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	17. 8	17. 7.20			
平成18年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

イ 職種別民間給与実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	17. 7	17. 7.20			-

ウ 家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 9	17. 4. 7			
平成17年調査	18. 6	18. 6終了予定	-		

工 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	18. 6	18. 6終了予定	-		-

(4) 総務省人事・恩給局委託業務

ア 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度調査	17. 7	17. 6. 7			
平成17年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

イ 国家公務員退職手当実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年度調査	18. 2	18. 2.14			-

(ア) 特記事項

委託元からの製表基準の提示の遅れ(約1か月)に加え、事務着手後に変更があった。これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

(5) 公害等調整委員会事務局委託業務

ア 公害苦情調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度調査	17.10	17.10.14			-

(ア) 特記事項

製表結果の提出が早期化(約1か月)された。また、疑義照会において委託元からの疑義回答の遅れが発生した。これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

(6) 財務省委託業務

ア 家計調査特別集計（特定品目）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 10	17.10.21			
平成17年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

(7) 文部科学省生涯学習政策局委託業務
ア 平成16年家計調査特別集計(教育費・教育関係費)

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度調査	17.12	17.11.28			

(8) 厚生労働省委託業務
ア 雇用動向調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査 下半年期 年計 達成精度計算	17. 5	17. 5.12			
	17. 5	17. 5.25			
	17. 5 (17. 10)	17. 8.31			
平成17年調査 上半期 下半年期 年計 達成精度計算	17.10	17.10.27			
	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

(ア) 提出状況

平成16年調査の達成精度計算について、製表基準の変更により、製表結果の提出期限が変更(平成17年5月から10月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。

イ 賃金構造基本統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査 事業所票 個人票	17.10	17.10.21			
	18. 1	18. 1.30			

(ア) 提出状況

個人票については、委託元から調査票の記入誤りに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年1月末に製表結果を提出した。

(イ) 特記事項

個人票において、チェックリスト審査事務でエラー件数が著しく増加(前年度比約200%)した。また、疑義照会において、委託元からの疑義回答の遅れがあった。

これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

(9) 経済産業省委託業務
ア 平成16年商業統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年簡易調査 速報集計 確報集計 事業所名簿編集	17. 4 (17. 5)	17. 5.20			-
	17. 9 (17.11)	17.11. 2			
	17.12	17.12.26			

(ア) 提出状況

速報集計について、製表基準の変更により製表結果の提出期限が変更(平成17年4月から5月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。

確報集計について、製表基準の変更により製表結果の提出期限が変更(平成17年9月から11月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。

(10) 国土交通省総合政策局委託業務
 ア 自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年10月調査					-
内容検査	17. 4	17. 4.25			
結果表	17. 7	17. 7.13			

イ 内航船舶輸送統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度自家用船舶輸送実績調査	17. 6	17. 6.27			-
内航船舶輸送実績調査					
毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了			
16年度計	17. 6	17. 6.29			
17年達成精度計算 5月分	17. 8	17. 8.31			
11月分	18. 2	18. 2.28			

ウ 建設工事統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年建設工事施工統計調査	18. 2	18. 2. 2			-
建設工事受注動態統計調査					
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			
16年度計	17. 5	17. 5.12			
16年度報	17. 6	17. 5.31			
17年計	18. 2	18. 2.20			

(ア) 特記事項

平成17年建設工事施行統計調査において、データチェックリスト審査事務の終盤に製表基準が変更されたことで、審査事務終了後にデータ訂正を行うなど、事務の重複が生じた。
 これにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

エ 建築着工統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			-
平成16年度計	17. 5	17. 4.18	-		
平成17年上半年計	17. 8	-	-		
平成17年度上半期計	17.11	-			
平成17年計	18. 2	18. 2.21			

(ア) 提出状況

平成17年10月分及び平成17年計の結果については、委託元からの報告誤りに伴う個別データ訂正が生じたため、再集計を実施した。

平成17年上半年計及び平成17年度上半期計については、委託者の都合により、委託されなかった。

才 海難統計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 7	17. 6.30			

力 船舶船員統計調査（船員調査）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	18. 3	18. 3.17			-

キ 船員労働統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査					-
一般船舶簡略調査12月分	17. 6	17. 5.24			
漁船調査	17. 8	17. 8. 1			
平成17年調査					
一般船舶詳細調査6月分	18. 1	18. 1. 6			
達成精度計算	18. 3	18. 1.24			
特殊船調査	18. 1	17.12. 1			

ク 建築物滅失統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	調査票持込から1 か月以内	調査票持込から1 か月以内に終了			-
16年計	17. 4	17. 3.31			
16年度計	17. 6	17. 6.17			

ケ 住宅用地完成面積調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	18. 2	18. 1.31			-

コ 建設総合統計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査) 建築 着工統計調査審査 完了から5日以内	建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査) 建築 着工統計調査審査 完了から5日以内 に終了			-
16年度計	17. 5	17. 5.19			
17年計	18. 2	18. 2.28			

(ア) 提出状況

平成17年10月、11月、12月分及び平成17年計については、集計に用いる建築着工統計調査の再集計の影響から、再集計を実施した。

(11) 国土交通省土地・水資源局委託業務

ア 平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計)

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査 確報集計	17. 6	17. 6.27			-

(12) 国土交通省自動車交通局委託業務

ア 旅客自動車運送事業輸送実績調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度調査	18. 1(18. 2)	18. 2. 1			

(ア) 提出状況

委託元から対象外調査票が含まれていたことに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年2月に製表結果を提出した。

イ 貨物自動車運送事業輸送実績調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度調査	17. 9	17. 9. 9			
平成16年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

(13) 都道府県委託業務

ア 労働力調査都道府県別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月 下旬 18. 1	四半期末月の翌月 下旬終了 18. 1.31			

イ 平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査(平成16年度 受託分)	17. 4 (17. 5)	17. 5.11			
平成15年調査(平成17年度 受託分)	17. 9	17. 9.16			

(ア) 提出状況

平成16年度受託分については、製表結果の提出後、集計に用いる平成15年住宅・土地統計調査の製表基準が変更されたため、提出期日の協議を行った上で、再集計を実施し、平成17年5月に製表結果を提出した。

ウ 平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	18. 3	18. 3. 8			-

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

(1) 統括表

区 分	提出状況		満足度	投入量
	期 限	適合度		
加工統計関係調査				実績 3,308 人日 従来比 326人日 (9%)減

ア 投入量

地域メッシュ統計において、予定事務の対象数、範囲等が減少したため、人員が減少(従来比 413人日)した。

(2) 統計情報データベースシステム

区 分	登録状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表 時に随時対応	収録データの公表 時に随時終了			

(3) 局内時系列データベース

区 分	登録状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
収録データの拡充整備	収録データの公表 時に随時対応	収録データの公表 時に随時終了			

(4) 地域メッシュ統計関係

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年に実施する国勢調査に関する地域メッシュ統計	18. 3	18. 2. 2			
地域メッシュ統計の集計結果を世界測地系へ変換	18. 1	17.12.13			

(5) 社会・人口統計体系

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度市区町村データの収集・整備	17. 6	17. 5.18			
平成17年度都道府県データの収集・整備	18. 3	18. 3. 8			
平成17年度市区町村データの収集・整備	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

(6) 人口推計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了			
人口推計年報 結果表	18. 2	18. 2.16			

(7) 住民基本台帳人口移動報告

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
インプットデータの作成 (平成17年1月～3月分)	17. 5	17. 5.13			
結果表出力 平成17年1月～3月分 (四半期結果表)	17. 5	17. 5.24			
平成17年4月以降(毎月 結果表)	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬			
平成17年結果表	18. 3	18. 2. 8			

(8) 事業所・企業データベース

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年度蓄積データの 登録及び整備	随時	随時終了			